

施設管理・運営拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	8,765,874	7,606,036	1,159,838	流動負債	9,177,874	8,003,036	1,174,838
現金預金	8,718,574	7,582,136	1,136,438	事業未払金	8,666,860	7,480,797	1,186,063
事業未収金	47,300	23,900	23,400	預り金	99,014	125,239	△26,225
固定資産	151,034,952	158,192,510	△7,157,558	賞与引当金	412,000	397,000	15,000
基本財産	142,208,860	149,362,109	△7,153,249	負債の部合計	9,177,874	8,003,036	1,174,838
土地	61,180,000	61,180,000	0				
建物	81,028,860	88,182,109	△7,153,249	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	8,826,092	8,830,401	△4,309	基金	8,723,811	8,717,709	6,102
車輛運搬具	1	1	0	社協運営基金	8,723,811	8,717,709	6,102
器具及び備品	45,220	55,631	△10,411	国庫補助金等特別積立金	114,973,453	119,686,903	△4,713,450
社協運営基金	8,723,811	8,717,709	6,102	国庫補助金等特別積立金	114,973,453	119,686,903	△4,713,450
その他の固定資産	57,060	57,060	0	次期繰越活動増減差額	26,925,688	29,390,898	△2,465,210
				次期繰越活動増減差額	26,925,688	29,390,898	△2,465,210
				（うち当期活動増減差額）	△2,465,210	△2,469,807	4,597
				純資産の部合計	150,622,952	157,795,510	△7,172,558
資産の部合計	159,800,826	165,798,546	△5,997,720	負債及び純資産の部合計	159,800,826	165,798,546	△5,997,720

施設管理・運営拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収 益	受託金収益	55,158,698	55,572,120	△413,422	
	市区町村受託金収益	55,158,698	55,572,120	△413,422	
	佐久市受託金収益	55,158,698	55,572,120	△413,422	
	事業収益	1,776,400	1,751,200	25,200	
	利用料収益	1,776,400	1,751,200	25,200	
	サービス・施設等利用収益	1,776,400	1,751,200	25,200	
	負担金収益	22,697,023	22,914,295	△217,272	
	負担金収益	22,697,023	22,914,295	△217,272	
	佐久市負担金収益	22,697,023	22,914,295	△217,272	
サービス活動収益計(1)	79,632,121	80,237,615	△605,494		
サ ー ビ ス 費 活 動 の 増 減 用 の	人件費	25,270,528	24,936,580	333,948	
	職員給料	3,141,201	3,116,165	25,036	
	職員俸給	3,020,700	2,995,500	25,200	
	職員諸手当	120,501	120,665	△164	
	職員賞与	767,647	744,716	22,931	
	賞与引当金繰入	412,000	397,000	15,000	
	非常勤職員給与	5,664,112	5,475,785	188,327	
	派遣職員費	14,066,030	13,982,150	83,880	
	シルバー人材センター派遣職員費	14,066,030	13,982,150	83,880	
	法定福利費	1,219,538	1,220,764	△1,226	
	社会保険料	1,120,907	1,114,318	6,589	
	労働保険料	98,631	106,446	△7,815	
	事業費	36,623,985	37,441,972	△817,987	
	水道光熱費	30,062,859	31,122,226	△1,059,367	
	電気	12,466,046	12,430,440	35,606	
	ガス	9,860,922	10,159,931	△299,009	
	水道	3,299,976	3,557,016	△257,040	
	下水道	4,435,915	4,974,839	△538,924	
	燃料費	5,401,481	5,158,985	242,496	
	保険料	234,070	239,900	△5,830	
	車輛費	925,575	920,861	4,714	
	車輛燃料費	228,192	228,155	37	
	修繕・車検費用	697,383	692,706	4,677	
	事務費	16,014,078	16,136,767	△122,689	
	福利厚生費	17,826	17,826	0	
	研修研究費	3,000	4,700	△1,700	
	事務消耗品費	1,342,147	1,713,439	△371,292	
	修繕費	3,986,418	3,161,407	825,011	
	通信運搬費	676,898	687,302	△10,404	
	電話	496,102	508,758	△12,656	
	切手代	2,252	0	2,252	
	その他通信費	178,544	178,544	0	
	業務委託費	7,998,269	8,533,002	△534,733	
手数料	64,202	68,213	△4,011		
振込手数料	57,192	66,813	△9,621		
その他手数料	7,010	1,400	5,610		
保険料	216,567	216,567	0		
賃借料	220,551	254,439	△33,888		
賃借料	5,443	5,443	0		
会場等使用料	215,108	248,996	△33,888		
土地・建物賃借料	1,092,000	1,092,000	0		
租税公課	359,219	351,017	8,202		
自動車税	108,900	108,900	0		
重量税	134,400	124,800	9,600		
印紙税	9,000	11,900	△2,900		
消費税	106,919	105,417	1,502		

施設管理・運営拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
部	諸会費	22,500	22,500	0	
	雑費	14,481	14,355	126	
	事務雑費	14,481	14,355	126	
	負担金費用	1,082,400	1,082,400	0	
	負担金費用	1,082,400	1,082,400	0	
	基金組入額	6,102	8,709	△2,607	
	社協運営基金組入額	6,102	8,709	△2,607	
	減価償却費	7,163,660	7,170,257	△6,597	
	減価償却費	7,163,660	7,170,257	△6,597	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,713,450	△4,713,450	0	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,713,450	△4,713,450	0	
	サービス活動費用計(2)	81,447,303	82,063,235	△615,932	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,815,182	△1,825,620	10,438	
	サービス活動外増減の部	収益			
受取利息配当金収益		6,102	8,709	△2,607	
受取利息配当金収益		6,102	8,709	△2,607	
サービス活動外収益計(4)		6,102	8,709	△2,607	
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,102	8,709	△2,607		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,809,080	△1,816,911	7,831		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
	拠点区分間繰入金費用	656,130	652,896	3,234	
拠点区分間繰入金費用	656,130	652,896	3,234		
特別費用計(9)	656,130	652,896	3,234		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△656,130	△652,896	△3,234		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△2,465,210	△2,469,807	4,597		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	29,390,898	31,860,705	△2,469,807	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	26,925,688	29,390,898	△2,465,210	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	26,925,688	29,390,898	△2,465,210	

施設管理・運営拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業	収入				
	受託金収入	55,656,000	55,158,698	497,302	
	市区町村受託金収入	55,656,000	55,158,698	497,302	
	佐久市受託金収入	55,656,000	55,158,698	497,302	
	事業収入	1,740,000	1,776,400	△36,400	
	利用料収入	1,740,000	1,776,400	△36,400	
	サービス・施設等利用収入	1,740,000	1,776,400	△36,400	
	負担金収入	22,903,000	22,697,023	205,977	
	負担金収入	22,903,000	22,697,023	205,977	
	佐久市負担金収入	22,903,000	22,697,023	205,977	
	受取利息配当金収入	6,000	6,102	△102	
	受取利息配当金収入	6,000	6,102	△102	
	事業活動収入計(1)	80,305,000	79,638,223	666,777	
業 活 動 に よ る 収 支	支出				
	人件費支出	25,360,000	25,255,528	104,472	
	職員給料支出	3,142,000	3,141,201	799	
	職員俸給	3,021,000	3,020,700	300	
	職員諸手当	121,000	120,501	499	
	職員賞与支出	1,115,000	1,114,647	353	
	非常勤職員給与支出	5,667,000	5,664,112	2,888	
	派遣職員費支出	14,153,000	14,066,030	86,970	
	シルバー人材センター派遣職員費	14,153,000	14,066,030	86,970	
	法定福利費支出	1,283,000	1,269,538	13,462	
	社会保険料	1,184,000	1,170,907	13,093	
	労働保険料	99,000	98,631	369	
	事業費支出	37,123,000	36,623,985	499,015	
	水道光熱費支出	30,248,000	30,062,859	185,141	
	電気	12,565,000	12,466,046	98,954	
	ガス	9,869,000	9,860,922	8,078	
	水道	3,340,000	3,299,976	40,024	
	下水道	4,474,000	4,435,915	38,085	
	燃料費支出	5,463,000	5,401,481	61,519	
	保険料支出	408,000	234,070	173,930	
	車輛費支出	1,004,000	925,575	78,425	
	車輛燃料費	253,000	228,192	24,808	
	修繕・車検費用	751,000	697,383	53,617	
	事務費支出	16,076,000	16,014,078	61,922	
	福利厚生費支出	20,000	17,826	2,174	
	研修研究費支出	3,000	3,000	0	
	事務消耗品費支出	1,388,000	1,342,147	45,853	
	修繕費支出	3,869,000	3,986,418	△117,418	
	通信運搬費支出	684,000	676,898	7,102	
	電話	505,000	496,102	8,898	
	切手代	0	2,252	△2,252	
	その他通信費	179,000	178,544	456	
	業務委託費支出	8,108,000	7,998,269	109,731	
手数料支出	68,000	64,202	3,798		
振込手数料	59,000	57,192	1,808		
その他手数料	9,000	7,010	1,990		
保険料支出	218,000	216,567	1,433		
賃借料支出	224,000	220,551	3,449		
賃借料	6,000	5,443	557		
会場等使用料	218,000	215,108	2,892		
土地・建物賃借料支出	1,092,000	1,092,000	0		
租税公課支出	364,000	359,219	4,781		
自動車税	110,000	108,900	1,100		
重量税	135,000	134,400	600		

施設管理・運営拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	印紙税	9,000	9,000	0	
	消費税	110,000	106,919	3,081	
	諸会費支出	23,000	22,500	500	
	雑支出	15,000	14,481	519	
	雑支出	15,000	14,481	519	
	負担金支出	1,083,000	1,082,400	600	
	負担金支出	1,083,000	1,082,400	600	
	事業活動支出計(2)	79,642,000	78,975,991	666,009	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	663,000	662,232	768	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	基金積立資産支出	6,000	6,102	△102	
	社協運営基金取得支出	6,000	6,102	△102	
	拠点区分間繰入金支出	657,000	656,130	870	
	拠点区分間繰入金支出	657,000	656,130	870	
	その他の活動支出計(8)	663,000	662,232	768	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△663,000	△662,232	△768	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債権等・・・総平均法に基づく原価法
- イ 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・会計年度末の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ア 建物並びに器具および備品・・・定額法
- イ リース資産
 - (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
通常の商品取引に係る方法に準じている。また、利息相当額の各期への配分方法は利息法とする。ただし、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じている。
 - (ウ) オペレーティング・リース
通常の賃貸借取引に係る方法に準じている。

(3) 引当金の計上基準

- ア 退職給付引当金・・・職員の退職金支給に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
(期末在職者が退職した場合に支給する額)
- イ 賞与引当金・・・ 職員の賞与の支給に備えるため、翌期に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額
- ウ 徴収不能引当金・・・債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ア 長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- イ 長野県民間社会福祉事業従事者退職共済に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 施設管理・運営拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(11)）

ア 施設管理運営事業

イ 指定管理事業

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(10)）

ア 施設管理運営事業

イ 指定管理事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	61,180,000	0	0	61,180,000
建物	88,182,109	0	7,153,249	81,028,860
定期預金				
合 計	149,362,109	0	7,153,249	142,208,860

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
国庫補助金等特別積立金4,713,450円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	6,932,130	6,932,129	1
器具及び備品	1,386,700	1,341,480	45,220
その他の固定資産	57,060	0	57,060
合 計	8,375,890	8,273,609	102,281

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	47,300	0	47,300
合 計	47,300	0	47,300

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

- ・「佐久市望月生きがいセンター」は今年度末の指定管理期間満了に伴い、指定管理を終了した。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし